



参議院議員 全国比例区

大島九州男



後援会事務所
福岡県直方市知古764-1
電話0949-22-2010

国会事務所
東京都千代田区永田町2-1-1
参議院議員会館910号室
電話03-6550-0910
kusuo_ooshima02@sangiin.go.jp

ホームページも
ご覧下さい
<http://kusuo-o.net/>

大島九州男
キャラクター
Qちゃん

産業復興へ

中小企業等グループ補助金が功を奏する！

大島議員は党幹事長室
東日本大震災対策本部の
福島・宮城両県の対策室の
室長代理として、被災地と
政府とを結ぶお役をいた
だいております。

福島復興会議

大島議員の司会進行で
福島復興会議が福島市で
開催され、100名を超える関
係者が集いました。

会議では、被災した中小
企業がグループを作り申
請する「グループ補助金」
が好評で予算が足りない
(中小企業団体中央会)、



福島復興会議で司会をする大島議員 (福島市)



宮城県中小企業中央会の今野会長訪問 (仙台市)



株式会社かわむらを訪問 (岩手県陸前高田市)

車を洗車した後の汚泥が
8千ベクレルを超える場
合があり処理に困ってい
る(石油業界)、新築マン
ションで起きたコンクリ
ートの放射性物質問題に
対しての東電賠償が進ま
ない(建設業界)など、ニ
ユースでは報じられない
切実な問題を伺いました。
いただいた課題は、幹事
長室でしっかりと対応さ
せていただきます。

福島・宮城・岩手を訪問

大島議員は、のべ4日間
被災3県に滞在しました。

まず福島県南相馬市の
ある病院では、応援医師に
提供する宿泊施設の確保
と、管理栄養士の不足とい
う問題点を抱えており、早
急な対策が必要なことか
ら、大島議員は早速厚労省
との協議に入っています。
続いて宮城県において
は、石巻市や気仙沼市、南
三陸町などが、街の復興計
画を支える技術系の職員
不足になっており、復興に
向けた区画整理事業が思
うように進んでいない状
況を確認しました。

これに対して大島議員
は、職員OBや民間企業か
らの登用を促進するため、
総務省や国交省との調整
作業を始めています。

岩手県では、グループ補
助金によって奇跡的な再
生を遂げている水産加工
会社を訪問し、今後は復興
の活路を海外に見いだす
ために、欧米の食品安全規

格HACCP(ハセップ)
の取得を急がなくてはな
らないという貴重なご意
見をいただきました。

大島議員は被災された
方々に寄り添いながら、引
き続き地道な活動を行い、
東日本大震災からの復
興・再生に全力で取り組ん
で参ります。

復興に全力



石巻市議会議員・阿部和芳さんの呼びかけで実現した会議 (宮城県石巻市役所にて)

民間航空振興議連

この度、民間航空振興議員連盟が設立され、事務局長に就任させていただきました。この議連は、我が国の航空人材を育成する民間教育機関のさらなる発展を願い設立され、最高顧問に鳩山由紀夫元首相、会長に前田武志前



左から、一川元防衛相、鳩山元首相、大島事務局長、松本元環境相、前田前国交相、梅澤理事長

国交相が就きました。

設立総会には、学校法人日本航空学園の梅澤重雄理事長に講師としてご出席いただき我が国の民間航空産業のあらゆる課題について貴重なご意見を賜りました。

例えば、我が国の地方空港は法令により「火気厳禁」となっていることから、米国のように地方空港が地域振興策として行っている花火や屋台などのイベントを開催することが難しく、さらには地方空港の所管が都道府県となっていることから、横のつながりに乏しく手続き面で改善の余地があることを伺いました。

また、ヘリコプターの基幹部品についても、米国で購入すれば300ドルの物が、日本では30万円もしてしまう規制上の問題点もご指摘いただきました。

梅澤重雄理事長から「今後、LCC（格安航空会社）が台頭していく中で航空人材不足が懸念される。民間の教育機関として精一杯がんばっていただきたい」と力強いご発言をいただきました。

議連として、しっかりと応援させていただきます。

学習塾百年の歴史

日本における学習塾の歴史を網羅した書籍「学習塾百年の歴史・塾団体五十年史」が完成し、出版記念祝賀会が東京都港区の東京プリンスホテルで開かれました。

同書の編集長は、全国の学習塾経営者らで作る「全日本学習塾連絡会議」の事務局長を務める調布学園（調布市）の佐藤勇治氏で、大島議員を含む約120人の学習塾関係者が執筆し、6年かけて出版にこぎつけました。

式典で大島議員は「今や、文科省は学習塾を教育機関として捉えている。学習塾の存在は社会的にも高く、責任も重い。」と述べ、今や学習塾は、子どもたちの成長を支える大きな舞台であると挨拶しました。

今後、同書は国公私大や国会図書館、官庁・教育委員会などにも寄贈されます。



情報コミュニケーション法の制定に向けて



聴覚に障害をお持ちの方々が一年に一回国会に集い、意見交換をする会合が開かれました。私は情報コミュニケーション法の制定に向けた議論に賛同しており、例えば、NHKの国会中継で手話通訳者をテレビ画面の一部に加えることを決算委員会で提案するなど、聴覚障害者の皆様のご意見を積極的に国会の場で主張しています。

来年提出予定の差別禁止法案の一部にこうした意見が取り入れられ、障害の有無にかかわらず情報を得られる社会作りに向けて議論を尽くして参ります。

旧公団居住安定化推進議員連盟（UR議連）



UR議連の幹事長として、旧公団住宅に暮らす住民の皆さんの住生活を支援させていただいております。

現在、都市再生機構（UR）の分社化について議論がなされているところですが、住民の皆さんは、これまで通り安心して暮らせるのか大変に不安を感じておられます。

UR議連では、住民の皆様の立場に立ったUR改革が必要であるとの認識のもと、内閣府や国交省の担当者との議論を重ねています。

皆さんが安心して暮らせるよう、しっかりと丁寧に対応させていただきます。